

# 四半期報告書

(第158期第2四半期)

自 2021年7月1日

至 2021年9月30日

株式会社トクヤマ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	9
第3 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【役員の状況】 .....	12
第4 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年11月9日

**【四半期会計期間】** 第158期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

**【会社名】** 株式会社トクヤマ

**【英訳名】** Tokuyama Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

**【本店の所在の場所】** 山口県周南市御影町1番1号

**【電話番号】** (0834)34-2055

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経営管理グループ 経理担当課長 谷川 聡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原

**【電話番号】** (03)5207-2558

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 財務・投融資グループ 財務担当課長 柏原 永知

**【縦覧に供する場所】** 株式会社トクヤマ東京本部  
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)

株式会社トクヤマ大阪オフィス  
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高	(百万円)	143,289	132,660	302,407
経常利益	(百万円)	12,498	11,998	30,796
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,994	9,257	24,534
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,696	9,454	30,524
純資産額	(百万円)	190,371	213,771	205,261
総資産額	(百万円)	379,306	396,866	386,794
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	143.90	128.61	351.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	46.9	51.8	51.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,702	16,359	43,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△11,237	△16,928	△19,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,016	△8,209	△22,530
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	81,406	75,205	83,050

回次		第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.95	59.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は2018年9月3日より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 当四半期の業績全般に関する概況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を経過的な取り扱いに従って第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が23,873百万円減少し、売上原価が23,873百万円減少しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期 第2四半期連結累計期間	132,660	11,665	11,998	9,257
2021年3月期 第2四半期連結累計期間	143,289	12,941	12,498	9,994
増減率	△7.4%	△9.9%	△4.0%	△7.4%

#### (売上高)

石油化学製品の販売価格が上昇したこと、及び半導体関連製品の販売が堅調に推移したこと等が売上増加の要因となりましたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前年同期より10,629百万円減少し、132,660百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

#### (売上原価)

原燃料コストの増加等はありませんでしたが、収益認識会計基準等を適用した結果、前年同期より11,912百万円減少し、86,865百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

物流費及び研究開発費の増加等により、前年同期より2,559百万円増加し、34,130百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### (営業利益)

半導体関連製品の販売は堅調に推移したものの、原燃料コストの増加等により、前年同期より1,276百万円減少し、11,665百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### (営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前年同期より776百万円改善しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より499百万円減少し、11,998百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

**(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)**

特別損益は、前年同期より2,413百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より1,913百万円増加し、14,031百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より1,110百万円減少し、9,229百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より737百万円減少し、9,257百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

② 当四半期のセグメント別の状況

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

以下の前年同四半期比較については、当該変更を反映した前年同四半期の数値で比較しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
<b>2022年3月期 第2四半期 連結累計期間</b>	<b>43,891</b>	<b>24,964</b>	<b>33,824</b>	<b>15,395</b>	<b>4,478</b>	<b>16,701</b>	<b>139,256</b>	<b>△6,596</b>	<b>132,660</b>
2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	36,630	42,118	27,950	12,815	4,134	36,069	159,718	△16,429	143,289
増減率	19.8%	△40.7%	21.0%	20.1%	8.3%	△53.7%	△12.8%	—	△7.4%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
<b>2022年3月期 第2四半期 連結累計期間</b>	<b>5,578</b>	<b>5</b>	<b>4,073</b>	<b>2,634</b>	<b>△354</b>	<b>1,883</b>	<b>13,819</b>	<b>△2,154</b>	<b>11,665</b>
2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	5,080	2,311	3,052	1,029	△332	2,999	14,140	△1,198	12,941
増減率	9.8%	△99.8%	33.5%	155.9%	—%	△37.2%	△2.3%	—	△9.9%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したこと等により、減益となりました。

塩化ビニルモノマーは、輸出価格が上昇したことにより、増益となりました。

塩化ビニル樹脂は、原燃料価格の上昇で製造コストが増加したものの、価格は正が進んだことにより、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43,891百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は5,578百万円（前年同期比9.8%増）で増収増益となりました。



#### (セメントセグメント)

セメントは、出荷は前年同期並みだったものの、原料価格の上昇で製造コストが増加したことにより、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は24,964百万円（前年同期比40.7%減）、営業利益は5百万円（前年同期比99.8%減）で減収減益となりました。

#### (電子材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、5Gの導入やリモートワークの増加を背景に販売が堅調に推移し、増益となりました。

ICケミカルは、海外向けを中心として販売数量が増加したものの、原料価格の上昇等により、減益となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材用途を中心に販売数量が増加し、増益となりました。

放熱材は、販売数量は堅調に推移したものの、先進技術事業化センターの研究開発費の増加等により、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は33,824百万円（前年同期比21.0%増）、営業利益は4,073百万円（前年同期比33.5%増）で増収増益となりました。

#### (ライフサイエンスセグメント)

歯科器材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から減少していた欧米向け出荷の復調により、増益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から減少していたメガネレンズ用フオートクロミック材料の欧米向け出荷の復調により、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が堅調に推移し、増益となりました。

医療診断システムは、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの販売が減少し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は15,395百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は2,634百万円（前年同期比155.9%増）で増収増益となりました。

#### (環境事業セグメント)

当セグメントは、環境事業を将来の一つの柱とするために、グループ内に点在していた環境関連事業を集約し、新たな事業展開を目指すセグメントとして当連結会計年度から新設しました。

当セグメントの売上高は4,478百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失は354百万円（前年同期は営業損失332百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	2021年3月期末	2021年9月期末	増減	増減率
資産	386,794	396,866	10,071	2.6%
負債	181,533	183,095	1,561	0.9%
(内、有利子負債)	(98,437)	(92,132)	(△6,304)	(△6.4%)
純資産	205,261	213,771	8,510	4.1%
(内、自己資本)	(198,561)	(205,688)	(7,127)	(3.6%)

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は396,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,071百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が7,865百万円減少した一方、有形固定資産が8,498百万円、原材料及び貯蔵品が6,945百万円、その他流動資産が2,494百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

負債は183,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,561百万円増加しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が5,295百万円、その他流動負債が1,782百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が7,777百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は213,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,510百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が、配当の支払いにより減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げにより6,981百万円増加したことによるものです。

### ② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社は、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	3,200億円
営業利益	400億円
成長事業の売上高成長率 (CAGR)	10%以上
ROE	10%以上

なお、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

③ 当四半期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,702	16,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,237	△16,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,016	△8,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	62
現金及び現金同等物の増減額	487	△8,715
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	870
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,406	75,205

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは16,359百万円の収入（前年同期比4,342百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益14,031百万円、減価償却費9,075百万円、仕入債務の増加額7,496百万円の増加要因に対し、棚卸資産の増加額10,103百万円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,928百万円の支出（前年同期比5,691百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16,204百万円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8,209百万円の支出（前年同期比807百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6,358百万円、配当金の支払額2,516百万円の減少要因によるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性に関する分析

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO<sub>2</sub>対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げによりますが、状況に応じて金融機関からの借入、社債の発行等も実施していきます。なお、当期の投資予定額は39,423百万円であり、主に自己資金および金融機関からの借入金で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は75,205百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,832百万円です。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更を行いました。その内容は次のとおりであります。

① 基本方針について

当社は人々がより便利に、より健康に、より快適になるための、新しい価値を創造する企業になることを目指し、当社の経営理念を定めた存在意義を「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」と再定義しました。また、当社の価値創造プロセスは環境と調和したものでなければ、企業の長期的な存続は成し得ないと考えています。

このような理念のもと、価値創造型企業への転換を成し遂げるために、トクヤマグループで働く社員全員が目指すべき「ありたい姿」を以下のように定めました。

- ①マーケティングと研究開発から始める価値創造型企業
- ②独自の強みを磨き、活かし、新領域に挑み続ける企業
- ③社員と家族が健康で自分の仕事と会社に誇りを持つ企業
- ④世界中の地域・社会の人々との繋がりを大切にする企業

ありたい姿の実現を意識した取り組みを通じて、大きな社会変化の中でも必要とされる価値を提供し続ける企業として、持続的な成長を目指す考えです。

したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、トクヤマグループの存在意義、ありたい姿に共鳴し、理解したうえで、当企業グループを支える多くのステークホルダーとの信頼関係を維持し、中長期的な観点から当企業グループの企業価値と株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えています。

② 不適切な支配の防止のための取り組みについて

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、大量買付行為に応じるべきか否かのご判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えています。

しかしながら、大量買付行為の中には、その目的からみて、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも存すると考えられます。

当社はトクヤマグループの企業価値・株主共同の利益を確保するため、当社株式の大量買付行為を行うとする者に対しては、十分な情報の提供を求め、これに対する当社取締役会の評価、意見及び事業特性を踏まえた情報等を株主の皆様にご提供すること等、関係諸法令に則り適切な措置を講じてまいります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,088,327	72,088,327	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	72,088,327	72,088,327	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日 ～2021年9月30日	—	72,088	—	10,000	—	4,399

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,854	16.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,634	5.04
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,174	3.02
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,649	2.29
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,488	2.07
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	1,296	1.80
トクヤマ従業員持株会	山口県周南市御影町1番1号	1,239	1.72
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,180	1.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,104	1.53
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6-1 泉ガーデンタワー	990	1.37
計	—	26,614	36.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,854千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,634千株

- 2 2021年9月15日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、野村アセットマネジメント株式会社が2021年9月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	34	0.05
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	683	0.95
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,831	6.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,900,500	719,005	同上
単元未満株式	普通株式 174,627	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,088,327	—	—
総株主の議決権	—	719,005	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の当社株式が200株(議決権の数2個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式122千株(議決権の数1,226個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	13,200	—	13,200	0.02
計	—	13,200	—	13,200	0.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式122千株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,681	75,815
受取手形及び売掛金	70,901	—
受取手形	—	8,294
売掛金	—	58,696
リース債権	25	14
商品及び製品	14,674	16,590
仕掛品	10,995	12,301
原材料及び貯蔵品	13,930	20,876
その他	5,666	8,161
貸倒引当金	△115	△85
流動資産合計	199,760	200,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,028	107,147
減価償却累計額	△76,427	△77,520
建物及び構築物（純額）	28,601	29,626
機械装置及び運搬具	459,039	467,782
減価償却累計額	△413,493	△417,541
機械装置及び運搬具（純額）	45,545	50,241
工具、器具及び備品	22,827	22,959
減価償却累計額	△19,995	△20,135
工具、器具及び備品（純額）	2,831	2,823
土地	31,903	31,870
リース資産	6,900	7,994
減価償却累計額	△2,431	△2,814
リース資産（純額）	4,469	5,180
建設仮勘定	10,674	12,782
有形固定資産合計	124,025	132,524
無形固定資産		
のれん	86	77
リース資産	43	34
その他	1,751	1,912
無形固定資産合計	1,882	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	27,171	27,580
長期貸付金	2,094	1,989
繰延税金資産	16,407	16,389
退職給付に係る資産	10,660	11,035
その他	4,854	4,702
貸倒引当金	△61	△44
投資その他の資産合計	61,126	61,652
固定資産合計	187,034	196,200
資産合計	386,794	396,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,547	47,325
短期借入金	1,850	1,050
1年内返済予定の長期借入金	8,899	23,261
リース債務	1,204	1,170
未払法人税等	2,375	4,662
賞与引当金	3,057	3,135
株式給付引当金	33	—
修繕引当金	4,884	3,833
解体撤去引当金	1,100	1,392
製品保証引当金	95	51
損害賠償損失引当金	122	111
環境対策引当金	40	14
災害損失引当金	17	—
その他	20,079	18,297
流動負債合計	83,308	104,304
固定負債		
長期借入金	82,812	63,154
リース債務	3,671	3,496
繰延税金負債	247	335
役員退職慰労引当金	201	183
株式給付引当金	—	9
修繕引当金	1,340	2,007
解体撤去引当金	1,028	745
製品補償損失引当金	124	105
環境対策引当金	137	128
退職給付に係る負債	1,991	2,046
資産除去債務	56	56
その他	6,613	6,521
固定負債合計	98,224	78,791
負債合計	181,533	183,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,455	23,455
利益剰余金	157,332	164,313
自己株式	△349	△412
株主資本合計	190,438	197,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,274	3,002
繰延ヘッジ損益	△19	△58
為替換算調整勘定	2,165	2,668
退職給付に係る調整累計額	2,702	2,718
その他の包括利益累計額合計	8,122	8,331
非支配株主持分	6,700	8,082
純資産合計	205,261	213,771
負債純資産合計	386,794	396,866

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	143,289	132,660
売上原価	98,777	86,865
売上総利益	44,512	45,795
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 20,116	※1 21,797
一般管理費	※2 11,453	※2 12,332
販売費及び一般管理費合計	31,570	34,130
営業利益	12,941	11,665
営業外収益		
受取利息	48	70
受取配当金	264	289
持分法による投資利益	493	534
試作品売却収入	93	346
その他	1,288	2,016
営業外収益合計	2,188	3,256
営業外費用		
支払利息	794	704
その他	1,836	2,218
営業外費用合計	2,631	2,923
経常利益	12,498	11,998
特別利益		
固定資産売却益	38	313
投資有価証券売却益	4	1
補助金収入	—	75
受取損害賠償金	—	2,178
特許権等譲渡益	1,477	—
関係会社清算益	197	—
特別利益合計	1,717	2,568
特別損失		
固定資産売却損	—	35
減損損失	826	3
災害による損失	99	77
固定資産圧縮損	—	67
固定資産処分損	228	279
損害賠償金	—	70
解体撤去引当金繰入額	862	—
その他	83	2
特別損失合計	2,098	536
税金等調整前四半期純利益	12,117	14,031
法人税等	1,776	4,801
四半期純利益	10,340	9,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	346	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,994	9,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	10,340	9,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,344	△266
繰延ヘッジ損益	8	△39
為替換算調整勘定	90	449
退職給付に係る調整額	7	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	65
その他の包括利益合計	1,355	224
四半期包括利益	11,696	9,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,334	9,470
非支配株主に係る四半期包括利益	362	△16

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,117	14,031
減価償却費	8,180	9,075
引当金の増減額 (△は減少)	1,145	△63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△214	70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△325	△366
受取利息及び受取配当金	△313	△359
為替差損益 (△は益)	53	80
有形固定資産売却損益 (△は益)	△38	△278
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△493	△534
補助金収入	—	△75
支払利息	794	704
固定資産圧縮損	—	67
減損損失	826	3
固定資産処分損益 (△は益)	228	279
特許権等譲渡益	△1,477	—
関係会社清算益	△197	—
受取損害賠償金	—	△2,178
損害賠償金	—	70
売上債権の増減額 (△は増加)	9,725	3,669
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,052	△10,103
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,221	△808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,383	7,496
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,123	△2,256
その他	138	△16
小計	23,365	18,508
利息及び配当金の受取額	750	881
利息の支払額	△801	△706
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,611	△2,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,702	16,359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103	△9
定期預金の払戻による収入	200	26
有形固定資産の取得による支出	△11,491	△16,204
有形固定資産の売却による収入	157	345
投資有価証券の取得による支出	△241	△384
投資有価証券の売却による収入	10	303
長期貸付けによる支出	△27	△1
長期貸付金の回収による収入	89	92
補助金の受取額	—	75
特許権等譲渡による収入	720	—
その他	△550	△1,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,237	△16,928

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△276	△1,200
長期借入れによる収入	75	1,184
長期借入金の返済による支出	△6,175	△6,358
株式の発行による収入	821	1,514
配当金の支払額	△2,429	△2,516
非支配株主への配当金の支払額	△122	△120
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△99
その他	△909	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,016	△8,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487	△8,715
現金及び現金同等物の期首残高	80,918	83,050
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	870
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 81,406	※ 75,205

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、株式会社エイアンドティーについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は代理人取引に係る収益認識です。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用にあたっては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に從っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに從ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が23,873百万円減少し、売上原価が23,873百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より、「受取手形」「売掛金」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に從って、前連結会計年度について新たな表示方法による組み替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に從って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
従業員	103百万円	従業員	93百万円
中予生コン協同組合	35	中予生コン協同組合	34
春日川内共同生コン(株)	18	春日川内共同生コン(株)	17
計	157		145

2 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

前連結会計年度末において次の社債については、銀行との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき債務の履行を委任しておりました。従って、同社債に係る債務と同契約による支払金額とを相殺消去しておりますが、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還時まで存続しておりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における該当の社債は存在しません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
当社第24回無担保社債	9,400百万円	－百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,323百万円	1,262百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	453百万円	345百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
製品運送費	11,256百万円	12,552百万円
出荷諸経費	3,011	3,329
給与手当	2,450	2,330
賞与引当金繰入額	382	429
退職給付費用	84	83
修繕引当金繰入額	14	7
貸倒引当金繰入額	△1	△1

※2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
技術研究費	4,458百万円	5,160百万円
給与手当	2,216	2,272
賞与引当金繰入額	405	448
退職給付費用	88	89
役員退職慰労引当金繰入額	26	23

(注) 前第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額386百万円、退職給付費用66百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間の技術研究費には賞与引当金繰入額413百万円、退職給付費用67百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	82,032百万円	75,815百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△625	△610
現金及び現金同等物	81,406	75,205

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,434	35.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)94千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	2,434	35.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)92千株に対する配当金3百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)92千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	2,522	35.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(注) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)122千株に対する配当金4百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	36,248	41,893	22,308	12,360	3,982	26,495	143,289	—	143,289
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	381	224	5,641	455	151	9,574	16,429	△16,429	—
計	36,630	42,118	27,950	12,815	4,134	36,069	159,718	△16,429	143,289
セグメント利益 又は損失 (△)	5,080	2,311	3,052	1,029	△332	2,999	14,140	△1,198	12,941

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間で745百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子材料	ライフサイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	43,703	24,560	33,116	15,344	4,374	11,561	132,660	—	132,660
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	188	404	707	51	104	5,139	6,596	△6,596	—
計	43,891	24,964	33,824	15,395	4,478	16,701	139,256	△6,596	132,660
セグメント利益 又は損失 (△)	5,578	5	4,073	2,634	△354	1,883	13,819	△2,154	11,665

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「化成品」「セメント」「電子材料」「ライフサイエンス」「環境事業」及び「その他」の6セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「化成品」の売上高が683百万円、「セメント」の売上高が21,961百万円、「電子材料」の売上高が51百万円、「環境事業」の売上高が363百万円、「その他」の売上高が10,836百万円、それぞれ減少しております。セグメント間消去・全社費用を加味した売上高の減少額合計は23,873百万円です。

なお、セグメント利益又は損失 (△) への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(金融商品関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	143円90銭	128円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,994	9,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,994	9,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,456	71,976

- (注) 1 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬BIP信託が保有する当社株式の当第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は99千株です（前第2四半期連結累計期間における期中平均株式数は93千株です）。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2021年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額……………2,522百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額……………35円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2021年12月1日
- (注) 1 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- 2 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)122千株に対する配当金4百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年11月9日

**【会社名】** 株式会社トクヤマ

**【英訳名】** Tokuyama Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 山口県周南市御影町1番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社トクヤマ東京本部  
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)  
株式会社トクヤマ大阪オフィス  
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 横田 浩は、当社の第158期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。